

# 平成24年度第1回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

## 1 日時

平成24年4月6日（金） 午前8時53分から午前11時37分

## 2 場所

青梅市役所 2階 206会議室

## 3 出席者

### [出席委員]

榎本晶夫委員長	押切重洋委員	檜島幸子委員
並木一治委員	中川般夫委員	廣金成喜委員
濱口正幸委員		

### [出席青梅市職員]

岡田企画部長以下9名

## 4 議事概要

### (1) 委員長あいさつ

### (2) 報告事項

行財政改革推進プランに対するご意見・疑問点等について 【行政管理課長説明】

### (3) 協議事項

新青梅市行財政改革推進プラン（仮称）の策定について（意見交換）

### (4) その他

第6次青梅市総合長期計画基本構想素案について 【企画調整課長説明】

第2回の委員会は、平成24年4月18日（水）の開催を予定。

## 5 主な質疑・意見等

○行財政改革推進プランに対するご意見・疑問点等について

○新青梅市行財政改革推進プラン（仮称）の策定について

### 《質疑》

[Q] 市税等の滞納整理を徹底的に行うために、収納課の人員が増えたのか。

[A] 収納課は1人欠員だったが、4月に補充ができた。

[Q] 保育料滞納者の預貯金の差押えの実施とは、どのようなことを行ったのか。

[A] 保育料は税に準じた公債権のため、催告をした上で、滞納整理に準じて預貯金等の差し押さえが可能。子ども手当等に合わせて預貯金を差し押さえ、保育料を一部支払ってもらう形で、22年度は実施した。23年度は法律が改正され、そのような手続きを踏まずに、保育料等を手当と相殺できる制度になった。

[Q] 固定資産税は、一般的な根拠の説明ではなく、個別の金額も説明してもらえるのか。

[A] 窓口で具体的に説明している。

[Q] 指定管理者は、どのように評価しているのか。

[A] 今年度の事業から、モニタリングも含めて、より適正な管理に努める予定で準備している。

[Q] 下水道供用開始区域での、未接続世帯に対するし尿処理手数料は、下水道使用料と比べて割高になるのか。

[A] 調査する。

[Q] 介護保険料が他の団体に比べて安い。将来的に問題ないのか。

[A] 3年前は、基金を使うようにという国の方針にのっとり基金を取り崩したが、24年度からは基金を使わない。前回と比べて900円保険料が上がったが、それでも26市の中では低い方である。

[Q] 市役所の文書を保存するために貸倉庫を借りているのか。経費はどの程度か。

[A] 倉庫は借りていない。

### 《意見・提言》

・税金や保育料等を支払わない市民の方が多くいる。青梅市としてフォローをした方がよい。

・市税等の未納対策について、「生活サポート員制度」のような形で、それぞれの部門の滞納状況を把握しながら、トータル的に改善策を講じられるような制度を作ってもらいたい。

・財政の効率化を図るため、公共施設の老朽化に伴う建替問題については、原点に戻って議論して進めてもらいたい。また、土木関係についても整理が必要。

・市民センター業務は、まだ窓口的な業務の拡充にとどまっているようなので、見直しが必要。

・職員1人1改善運動を行ってみてはどうか。

- ・業務的な監査をもっと充実するべきである。
  - ・主任職は、処遇なのか職層なのか。整理をして位置づけをはっきりするべきである。
  - ・申請書等の様式を総点検して簡素化できないか。
  - ・介護保険サービスの内容等への指摘に対応するため、介護保険サービス相談窓口の充実。
  - ・ごみ収集方法、周知方法の改善が必要である。
  - ・地域防災計画に、富士山の噴火に対する対応を入れるべき。
  - ・防災備蓄品は、市役所だけではなく、民間企業や個人の負担とバランスを取りながら進めていくべき。
  - ・建築基準法の接道義務を守らず、道が広がらないため、消防活動困難区域がある。東京都に対して要望すべきである。
  - ・市道の不法占用への対応を行う必要がある。
  - ・青梅は、青梅らしい特徴のあるお土産がない。商工会議所等と連携し、地域資源を活用して、開発するということに取組むことを検討してほしい。
- さまざまな地域資源を活用し、優良品のコンクールを実施してはどうか。
- ・企業誘致は、積極的な取組みが必要である。
  - ・少子化対策は子育て支援策だけでは不足する。まず若者が安定した生活ができるような雇用対策を、プランに盛り込んでほしい。若者の生産労働力が高まれば市の増収にも繋がる。
  - ・企業誘致については、減災と物流という青梅市の“売り”を明確にして取組むべきである。
  - ・何度も市役所へ足を運ばずに済むように、ホームページに手続き等の情報は、常に掲載しておいてほしい。
  - ・財務状況の公表時期が遅い。財政が厳しいことを市民へ伝えるために、早めたほうが良い。
  - ・人件費分を補助金として交付している団体の給与も、市の職員と同様、人員・支給額について経費削減対策として見直すべきである。
  - ・消費税改正により増税になる。協会が行う収益事業については、民間事業と理解し精査すべきで、市税を投じて民間企業を圧迫するのは避けてほしい。
  - ・青梅線の中央線直通運転本数は増えたが、何か問題が起きると中央線との直通運転が取り止めになりがち。JRへ要請してもらいたい。

#### ○第6次青梅市総合長期計画基本構想素案について

##### 《意見》

- ・長期構想では、青梅市らしい独自のリーディングプロジェクトを明確にしたらどうか。わかりやすいと、民間企業等の協力も得やすい。